

⑥日本州構想シリーズ、その4～「東北州」「北海道州」

北日本、そして北海道は日本の食糧基地として伸びていく可能性が高い。面積の広いこの大地が州制度に変わるとどう変化していくだろうか。

東北州

東北州（青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島）は域内生産約 34 兆円、人口約 860 万人の州で宮城を除くともともと各県は大きな差のない地域バランスのとれた州の性格をもつ。

地域名	人口(万人)	域内総生産(兆円)	県都(市)
東北州	867	34.1	
青森	124	4.4	青森
岩手	122	4.6	盛岡
秋田	96	3.5	秋田
山形	107	4.2	山形
宮城	230	9.4	仙台
福島	184	8.0	福島

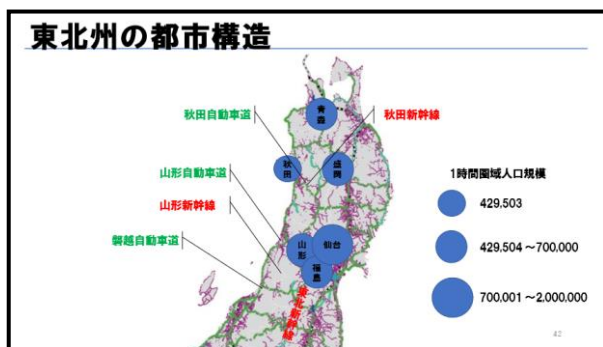
面積は本州の 3 割を占める。この広大な東北州は唯一人口 100 万人を超える仙台市が州都になるとみる。州北部の中心地・盛岡も“副州都”になる可能性がある。青年会議所の中には仙台がニューヨークで田園地帯を誇る 10 町村が合併した栗原がワシントン・州都にふさわしいと言う主張もある。そうなるには東北州内の合意形成と大規模な投資が要る。

環日本海時代も睨むと、この州は太平洋と日本海にそれぞれ面しているのが強み。

東北州は食糧基地の性格を強めよう。第 1 次産業（農林水産）は全国の実業者割合が 4% に過ぎないのに対し東北州は 8% 近い。い。農業産出額は約 1 兆 5,600 億円（2015 年）で全国の 18% のシェアだ。とくにコメが産出額の 32% を占め最も重要なものとなっている。

州内の東西南北には新幹線をはじめ鉄道網が整備され、東北圏と国内他都市の旅客輸送および物流環境が整備されている。2016 年には北海道新幹線が開業し、青森から北海道へネットワークが拡大。まだ函館止まりだがやがて札幌まで延びると北海道、東北州は仙台などを中心に人や企業の集積が増す可能性が高い。

州内には 9 つの空港があるが、今のところそれぞれが東京、大阪に飛ぶ形で州内の一体



感はない。今後はこれを州内のコミュニティ空港と位置づけ、小型飛行機を相互に頻繁に飛ばす空路の活性化が鍵。すると観光も伸び、海外や国内他都市への物流拠点としての力を発揮する可能性が高い。東北州の特徴は、

州内の国土構造は仙台という政令市

と青森・盛岡・秋田・郡山・いわきの5つ中核市で骨格がよく比較的バランスが取れている。沿岸や河川沿いの平野部には人口10万人規模な都市が分散しており中小都市の集積も強い。

世界遺産の白神山地やラムサール条約に登録されている伊豆沼・内沼に象徴される水や緑など豊かで風光明媚な自然環境に恵まれている。三内丸山遺跡に代表される縄文文化、出羽三山を聖地とする山岳信仰、「黄金文化」と称され平泉文化など長い歴史に培われた文化や風土も息づく。仙台七夕、青森ねぶた、秋田竿燈など全国的に有名な祭りも多い

目立たないがいま機械加工、電子・電気、鋳造などの地場企業群の集積が進み、「小さなトップ企業」が育っている。

全国的にも評価の高い東北大は今後州立大学の旗艦校とし、各県に所在する旧国立大はその分校という位置づけ、それぞれの地域特性を生かして農業、工業の知識集約型の研究、教育に励むのもよい。アグリビジネスのビジネススクールを新たに設置し、日本各地はもとより東アジアを中心に世界各国から留学生を迎え入れるようにしたらどうか。



東北の州都・仙台を日本の文化首都にする発想があってもよい。仙台に超一流のシンフォニーホールと練習場をつくり、芸術音楽大学を設け、可能であればNHK交響楽団の本拠地を仙台に移ってもらい、「杜の都仙台」を文化首都に変身させると東北

州は飛躍する。

北海道州

ひとつの県なので統合の必要はなく現在の北海道が州になる。地名として「北海道」を生かし「北海道州」とする。域内総生産約20兆円でアイルランドやポルトガルに近い経済規模。人口は約500万人の州。州都は集積力からみて190万人の札幌市が有力だろう。

地域名	人口(万人)	域内総生産(兆円)	県都(市)
北海道	525	19.4	
北海道	525	19.4	札幌

この州の強みは何しろ広い大地をもつのが強み。地球温暖化が追い風となり、寒さと雪で苦しんだ時代は終わる。日本の穀倉地帯となっていく可能性が高い。農業立州の可能性が大きく、小豆やじゃがいもなども有名で酪農王国にもなる。

梅雨のない北海道は気候もあり、スキーシーズンだけでなくオールシーズンのリゾートとして世界から観光客がやってくる時代となる。既にニセコなどは一大リゾート地に変貌。

ただ、人口減少をどう食い止めるかだ。このところIT産業やバイオ産業の振興、外国人観光客の増加、農水産品・食品の輸出、再生可能エネルギーの導入、自動車関連産業の立地など、経済構造の転換と自立的経済の実現に向けた取組みの成果が表れてきているが、まだ十分は言えない。これをどう克服していくか。

第1次産業やサービス業等における生産性の向上や労働環境の改善、成長期待産業への民間投資の促進、インバウンド観光や食の輸出による外需の獲得など、人口構造の変化に対応した持続的・安定的経済の確立が課題となる。

観光客の呼び込みや二地域居住等による交流人口、関係人口を増やすなど他地域との関わりを強めることも重要だ。広大な面積だけに主要都市間を結ぶ高規格幹線道路の未整備区間があり、整備率はまだ60%程度。州として都市機能へのアクセスを確保する広域的な交通ネットワークの構築を進めることが急がれる。

世界に開かれた北海道州づくりに新千歳空港の4000メートル滑走路を5本まで増やす。世界有数のハブ空港としたらどうか。すると新千歳は北米と東アジアを結ぶ一大中継拠点になる。州内の旭川市、札幌市、新千歳空港をより交通網を整備してつなげば、面としての北海道が強化される。海外からの出入国管理も地方分権が進めば、州内移動に限り、すべての国の国民に対してビザの取得を免除することも可能ではなかろうか。

北海道州は北の北欧諸国（スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマーク）より南に位置し、気候風土もよく、条件はこれらの国々より恵まれている。独立心をもってすればこれらの国と並ぶ州にもなれる。



昔から北海道開拓に力を注いできた北大があるのも強み。ここを核に北海道を日本の穀倉地帯に育て上げる研究と教育を進めることができる。北大は既に北東アジア地域との連携を重視しており、韓国、台湾、中国などの大学とも相互協定を結び、定期的に青年海外協力隊（JICA）へも隊員を送り出している。

前身札幌農学校の初代校長のクラーク博士が叫んだ「Boys be ambitious.」（少年よ、大

志を抱け)は、現在でも北大のモットーとして受け継がれ、壮大な大地からなる北海道州のフロンティアを物語っているように見える。大きなフロンティアを持つのが北海道州だ。